

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	447,909	【流動負債】	19,257
現金及び預金	83,654	未払金	309
仮払金	4,103	未払法人税等	742
立替金	14,330	未払事業所税	80
未収入金	319,246	未払消費税	329
親会社未収入金	26,573	未払費用	890
【固定資産】	140,713	預り金	7,364
備品	1,963	短期リース債務	8,256
償却累計額	△1,911	賞与引当金	1,284
長期前払費用	159	【固定負債】	311,800
長期貸付金	1,018,779	長期借入金	69,136
貸倒引当金	△878,277	債務保証損失引当金	242,663
		負債合計	331,057
		(純資産の部)	
		資本金	121,300
		資本剰余金	70,449
		利益剰余金	65,814
		純資産合計	257,564
資産合計	588,622	負債及び純資産合計	588,622

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,709
貸付金受取利息	5,631	
保証料収入	9,682	
営業受取手数料	11,110	
その他事業収入	4,285	
売 上 原 価		1,491
借入金支払利息	1,491	
売 上 総 利 益		29,218
販売費及び一般管理費		57,678
営 業 損 失		28,460
営 業 外 収 益		54,248
貸倒引当金戻入	9,558	
保証債務損失引当金戻入	43,404	
雑 収 入	1,285	
経 常 利 益		25,788
特 別 利 益		38
その他特別利益	38	
税引前当期純利益		25,827
法人税、住民税及び事業税		△31,713
当 期 純 利 益		57,541

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金
前期末残高	121,300	65,800	4,649	70,449
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	121,300	65,800	4,649	70,449

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金		
前期末残高	8,273	8,273	200,023	200,023
当期変動額				
当期純利益	57,541	57,541	57,541	57,541
当期変動額合計	57,541	57,541	57,541	57,541
当期末残高	65,814	65,814	257,564	257,564

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、個別判定により引当てております。

貸倒引当金は、将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。

(貸借対照表注記)

保証債務

(1) 保証債務の残高は 678,210 千円です。

なお、同債務に対し、債務保証損失引当金 242,663 千円を計上しております。

(2) 賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の 6 ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

保証委託契約に基づく保証債務額	15,332千円
-----------------	----------

(損益計算書注記)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書注記)

当事業年度末における株式の種類及び株式数	普通株式 2,676,400 株
----------------------	------------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

平成29年3月31日において貸借対照表に計上されている債権・債務（未収入金、短期貸付金、長期貸付金、短期借入金等）については、短期間で決済されるものや、固定金利のものが中心であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと認められるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 保証債務

販売顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(関連当事者との取引注記)

日神不動産株式会社からの長期借入金が69,136千円あります。

当該借入は、貸付金の原資に充てることを目的としており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報注記)

1株当たり純資産額	96円23銭
1株当たり当期純利益額	21円49銭